

新 信州型自然保育（森のようちえん）検討・普及事業

[地域少子化対策強化交付金活用事業]

長野県県民文化部次世代サポート課

長野県では、子どもの自己肯定感の向上に効果があるとされる森のようちえん等の自然保育を、戦略的な保育および幼児教育資源として活用し、豊かな子育て環境の整備を通じて子育てにおける保護者のストレス軽減を図り、さらに子育ての楽しさを実感していただくことで、少子化傾向の改善に取り組む

1 事業名

信州型自然保育（森のようちえん）検討・普及事業

2 森のようちえんとは

幼児期の子どもを対象に、屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、知力と体力を同時に高めることのできる全国的に注目される新しいスタイルの子育て。多様な自然環境を活かしたプログラムを通じて、子どもたちの知的好奇心や感性が豊かに生まれ、さらに異年齢の集団活動の中でコミュニケーションや社会性、自尊心や自己肯定感の向上も期待できる。

実践団体に共通する傾向として、子育てにおける保護者のストレスが一般に比べて低く、育児が楽しいと感じる割合が高いので一家庭当たりの子どもの数も多いと言われている。同様の趣旨で活動している団体は全国に 150 ほど確認されているが、本県内には全国最多の 17 団体が確認されており、自然保育の分野では本県が先進的であると言える。

3 地域の実情と課題

少子化や情報化社会における子どもや家庭をとりまく環境変化の中で、特に幼児期における体験活動の減少等が、子どもの健全な成長の観点から危惧されている。森のようちえん等の仕組みや実践プログラムは、そうした課題解決に効果があると考えられているが、現状では社会的認知が低く、保護者、行政、企業等に十分に知られていない。また指導者等の人材育成や経営の安定化の観点からも様々な課題を抱えている。

4 趣旨・目的

従来、それぞれのスタイルで運営されてきた森のようちえん等の自然保育（幼児教育）に対し、実践内容や教育的効果を客観的に検証した上で、新たな認定制度に基づいた一つの客観的指標を導入して認定団体の教育の質を公的に担保し、社会的認知や信用を高めることを目指す。

自然保育に対する保護者や地域からの社会的信頼感が高まり自然保育を取り入れる子育て環境が拡充することは、森のようちえん等の自然保育団体が増えるのと併せて、従来の保育園や幼稚園への「自然体験型プログラム」の導入促進にもつながり、より多くの保護者の子育てストレスの軽減が期待される。

それらによって新たな子育てコミュニティが地域に広がり、保護者同士が子育ての楽しさを再認識する地域文化が醸成されれば、少子化傾向の歯止めにもなるものとする。

5 事業の先駆性

- ① 本県の自然保育（森のようちえん）認定制度構築は全国初であり、制度により社会的認知が広がることは本県のみならず他県でも森のようちえん等の実践の広がりにも寄与できると考える。
- ② 森のようちえん等の理念に基づく「自然体験型プログラム」の普遍化により、従来の保育園や幼稚園へもプログラム導入が進めば幼児教育全体の質の向上につながるものと考え。
- ③ 制度構築やプログラム普遍化のプロセスに幼児教育課程等を持つ県内大学の教授等にも関わっていただくことで、将来的な指導者養成への発展も期待できる。

6 事業の効果

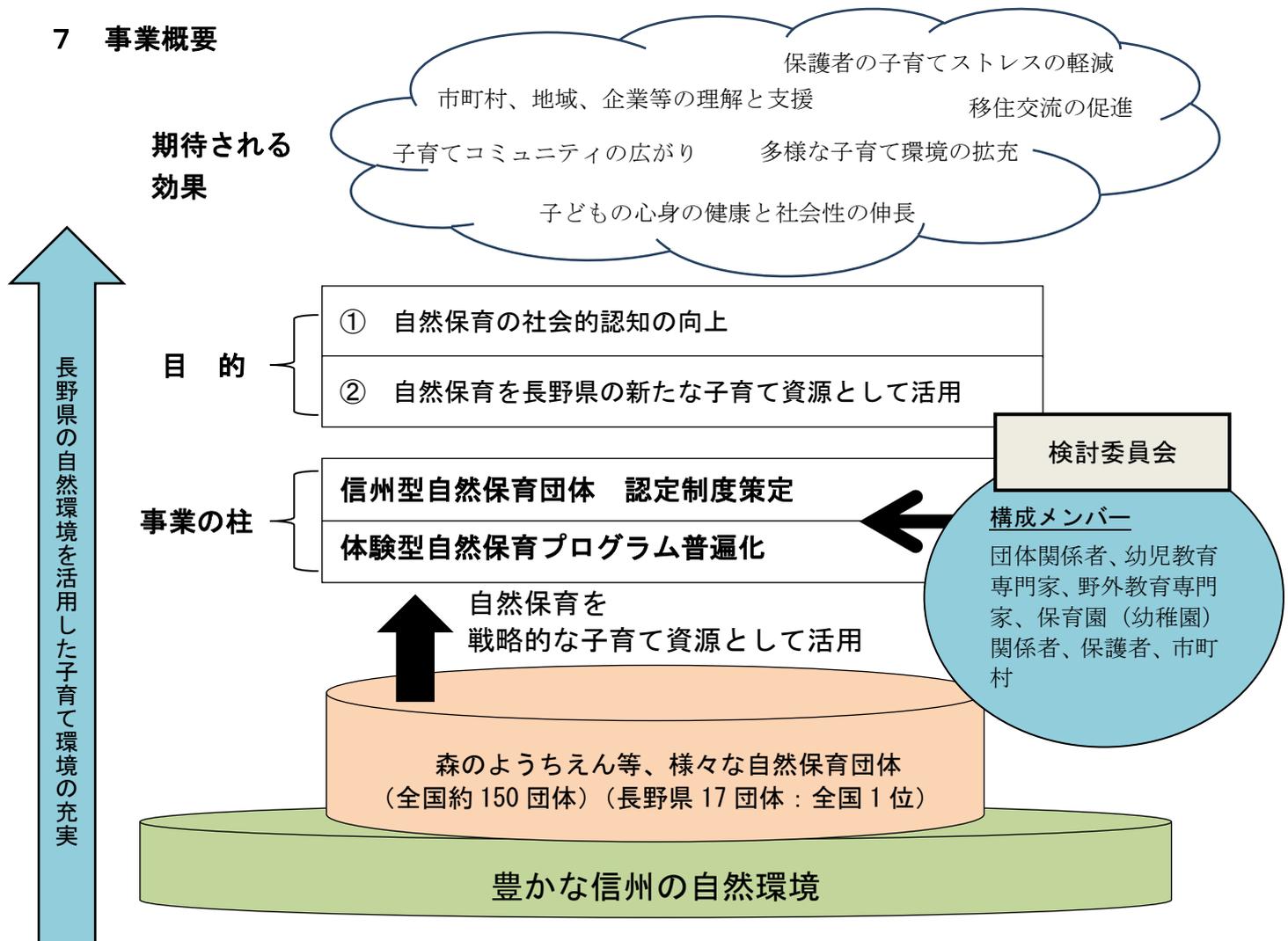
【アウトプット指標】

- ① 県内 17 団体の自然保育団体の中で初年度は 8 団体の認定を目指す。
- ② 事業報告書を作成しプログラム普遍化等のノウハウを幼児教育関係者と共有することにより、自然保育への理解促進を図る。

【アウトカム指標】

- ① 自然保育団体認定制度により社会的認知が高まり、市町村や社会貢献企業等の理解や支援も広がることで、保護者が利用しやすい地域環境が進む。
- ② 「体験型自然保育プログラム」を従来の保育園や幼稚園に導入することによって、さらに子どもの育ちの環境が改善される。

7 事業概要



8 事業スケジュール （4月～H27年2月：計7回の検討委員会を開催）

5月	現地実態調査の実施（5日間で県内15団体の自然保育団体を現地調査）
10月	信州型自然保育団体（森のようちえん）認定制度 構築
11月	信州型自然保育団体 公募
12月	体験型自然保育プログラム 構築 信州型自然保育団体 認定
2月	事業報告書の作成

9 所要見込額 2,722千円 （地域少子化対策強化交付金）